

第 60 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2011 年 1 月 1 日から 2011 年 12 月 31 日まで)

**日置電機株式会社**

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.hioki.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連 結 注 記 表

### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |           |  |
|-----------|--|
| ①連結子会社の数  | 6社   |
| ②連結子会社の名称 | 日置フォレストプラザ株式会社<br>HIOKI USA CORPORATION<br>日置エンジニアリングサービス株式会社<br>日置（上海）商貿有限公司<br>HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED<br>HIOKI SINGAPORE PTE.LTD. |

前連結会計年度において連結子会社でありましたハインズテック株式会社は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結計算書類作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①その他有価証券

- |          |   |
|----------|---|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

###### ②たな卸資産

- |             |   |
|-------------|---|
| ・製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| ・貯蔵品        | 総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  |

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

###### ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度から、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## II 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

土地	100,000 千円
建物	266,702 千円
構築物	4,664 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,752,970 千円

### 3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	3,942 千円
------	----------

### 4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証	22,165 千円
---------------	-----------

## III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式 (注)	397,093	140	-	397,233

(注) 自己株式数の増加 140 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	2010年12月31日	2011年2月28日
2011年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	2011年6月30日	2011年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2012年2月28日開催予定の第60期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	利益剰余金	25	2011年12月31日	2012年2月29日

(注) 1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

#### IV 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

###### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に行替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,157,376	6,157,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,510,967	2,510,967	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,947	369,947	-
資産計	9,038,290	9,038,290	-
(1) 買掛金	400,940	400,940	-
(2) 未払法人税等	183,365	183,365	-
(3) 未払費用	314,600	314,600	-
負債計	898,906	898,906	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

###### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,157,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,510,967	-	-	-
合計	8,668,343	-	-	-

## V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,277円12銭
- 1株当たり当期純利益 99円69銭

## VI その他の注記

### 企業結合等に関する注記

当社は、2010年10月8日開催の取締役会決議に基づき、2011年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併しました。

#### 1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散しました。

##### (2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### (3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 吸収合併の相手会社の概要（2010年12月31日現在）

- |          |             |
|----------|-------------|
| (1) 商号   | ハインズテック株式会社 |
| (2) 事業内容 | 自動試験装置の販売   |
| (3) 資本金  | 1億円         |
| (4) 純資産  | 8百万円        |
| (5) 総資産  | 2億16百万円     |

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券 |   |
| ①時価のあるもの    | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ②時価のないもの    | 移動平均法による原価法   |
| (3) たな卸資産   |   |
| ①製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)           |
| ②貯蔵品        | 総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)            |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                          |   |    |       |     |       |           |       |
|--------------------------|---|----|-------|-----|-------|-----------|-------|
| (1) 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br><table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 3～50年 | 構築物 | 7～30年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物                       | 3～50年   |    |       |     |       |           |       |
| 構築物                      | 7～30年   |    |       |     |       |           |       |
| 工具、器具及び備品                | 2～20年   |    |       |     |       |           |       |
| (2) 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。  |    |       |     |       |           |       |
| (3) リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |    |       |     |       |           |       |

#### 3. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
なお、これによる損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

土地	100,000 千円
建物	266,702 千円
構築物	4,664 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,581,187 千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	3,942 千円
------	----------

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証	22,165 千円
---------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権又は債務

①短期金銭債権	308,312 千円
②短期金銭債務	43,667 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	1,605,355 千円
②仕入高	171,862 千円
③販売費及び一般管理費	216,612 千円

(2) 営業取引以外の取引高	240,215 千円
----------------	------------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度株式数 (株)
普通株式 (注)	397,093	140	-	397,233

(注) 自己株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	126,240 千円
未払事業税	16,537 千円
法定福利費繰入超過	16,806 千円
役員退職慰労引当金	28,043 千円
投資有価証券評価損	14,906 千円
会員権評価損	5,857 千円
その他	8,473 千円
繰延税金資産小計	216,865 千円
評価性引当額	△ 57,280 千円
繰延税金資産合計	159,584 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 268,696 千円
買換資産圧縮積立金	△ 2,011 千円
その他有価証券評価差額金	△ 11,812 千円
繰延税金負債合計	△ 282,521 千円
繰延税金資産の純額	△ 122,936 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	159,584 千円
固定負債－繰延税金負債	282,521 千円

## VI 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日置エンジニアリングサービス(株)	100	当社製品の修理・校正サービス 役員の兼任	配当金の受取	43,000	-	-
子会社	日置(上海)商貿有限公司	100	中国における当社製品の販売	配当金の受取	157,615	-	-

## VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,252 円 86 銭
2. 1株当たり当期純利益	88 円 35 銭

## Ⅹ その他の注記

### 退職給付会計に関する注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 3,710,523 千円
(2) 年金資産	4,091,375 千円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	380,851 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	349,945 千円
(5) 未認識過去勤務債務	△ 167,077 千円
(6) 未認識数理計算上の差異	166,162 千円
(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	729,881 千円
(8) 前払年金費用	729,881 千円
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	- 千円

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	195,362 千円
(2) 利息費用	71,108 千円
(3) 期待運用収益	△ 49,107 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486 千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 42,584 千円
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,923 千円
(7) 退職給付費用	259,341 千円

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.25%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10 年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10 年

### 企業結合等に関する注記

当社は、2010年10月8日開催の取締役会決議に基づき、2011年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併しました。

#### 1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散しました。

##### (2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### (3) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 吸収合併の相手会社の概要（2010年12月31日現在）

- |          |             |
|----------|-------------|
| (1) 商号   | ハインズテック株式会社 |
| (2) 事業内容 | 自動試験装置の販売   |
| (3) 資本金  | 1億円         |
| (4) 純資産  | 8百万円        |
| (5) 総資産  | 2億16百万円     |

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。